

議案第 75 号

令和4年度

令和4年度太宰府市下水道事業会計補正予算（第3号）について

上記について、別案のとおり補正する。

太宰府市下水道事業会計補正予算書 (第3号)

令和4年12月6日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福岡県太宰府市

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

議決月日	月	日
------	---	---

令和4年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和4年度太宰府市下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度太宰府市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
イ 単独事業	208,191 千円	2,512 千円	210,703 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額639,957千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 459千円、減債積立金 193,382千円、過年度分損益勘定留保資金 446,116千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 642,469千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 496千円、減債積立金 193,382千円、過年度分損益勘定留保資金 448,591千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	946,907 千円	2,512 千円	949,419 千円
第1項 建設改良費	335,731 千円	2,512 千円	338,243 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	108,235 千円	2,286 千円	110,521 千円

令和4年12月6日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和4年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第3号)
 実施計画兼事項別明細書

予算に関する説明書

1 令和4年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第3号)実施計画兼事項別明細書 3

2 令和4年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 4

3 給与費明細書 5

4 令和4年度太宰府市下水道事業予定損益計算書 9

5 令和4年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表 10

資本的収入及び支出

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		946,907	2,512	949,419			
1 建設 改良費		335,731	2,512	338,243			
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	284,691	2,512	287,203	給 料	375	一般職員給増
					手 当	1,866	一般職員手当等増
					賃 借 料	226	複写機賃借料増
					負 担 金	45	退職手当組合負担金増

令和4年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

給与費明細書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	324,090
減価償却費	715,819
固定資産除却損	25,000
引当金の増減額(△は減少)	1,720
長期前受金戻入額	△ 284,107
受取利息及び配当金	△ 596
支払利息	89,257
未収金の増減額(△は増加)	47,901
未払金の増減額(△は減少)	9,732
小計	928,816
利息及び配当金の受取額	596
利息の支払額	△ 89,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	840,155
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 312,786
国庫補助金等による収入	36,323
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 611,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,376
現金預金の増減額	217,614
令和3年度貸借対照表の残高	1,383,913
令和4年度予定貸借対照表の残高	1,601,527

1 総括 (単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		14		50,769	35,343	86,112	6,093	92,205
補 正 前		14		50,394	33,452	83,846	6,048	89,894
比 較		0		375	1,866	2,241	45	2,286

(単位:千円)

区 分		扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	補 正 後	1,657	3,233	1,428	846	1,584	6,516	10	11,437	8,607	35,318
	補 正 前	1,434	3,153	714	1,146	1,407	6,016	10	11,251	8,321	33,452
	比 較	223	80	714	△ 300	177	500	0	186	286	1,866

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負担金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		12		46,287	33,954	80,241	17,123	5,555	102,919
補 正 前		12		45,912	32,063	77,975	17,148	5,510	100,633
比 較		0		375	1,891	2,266	△ 25	45	2,286

(単位:千円)

区 分		扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	補 正 後	1,657	2,964	1,428	846	1,320	6,500	10	10,597	8,607	33,929
	補 正 前	1,434	2,884	714	1,146	1,143	6,000	10	10,411	8,321	32,063
	比 較	223	80	714	△ 300	177	500	0	186	286	1,866

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		一 般 職	報 酬	給 料	手 当			
補 正 後	2	0	4,482	1,389	5,871	1,193	538	7,602
補 正 前	2	0	4,482	1,389	5,871	1,193	538	7,602
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計	
						手 当 の 内 訳
	補 正 前	269	264	16	840	1,389
	比 較	0	0	0	0	0

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	375	給与改定に伴う増減分	141	人勸によるもの
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	234	職員の変動等に伴う増
手 当	1,866	制度改正に伴う増減分	26	勤勉手当 26 勤勉手当率の改定 1.9月→2.0月
				期末手当 186
		その他の増減分	1,840	勤勉手当 260 その他 1,394

※ 会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)
令和4年9月1日現在	平均給与月額 (円)	351,735
	平均年齢 (歳)	40.17
	平均給料月額 (円)	313,917
令和3年9月1日現在	平均給与月額 (円)	367,083
	平均年齢 (歳)	40.25

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	158,900		158,900	
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年9月1日 現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	4	33.3	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	2	16.8	1 級		
	計	12	100.0	計		
令和3年9月1日 現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	4	33.4	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	5	41.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	8.3	1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 事 師	主 事 補 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.150	2.250	4.40	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
補 正 前	2.150	2.150	4.30	同 上
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	同 上

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.081	0.081		
支給対象職員比率 (%) (令和4年9月30日現在)	33.333	33.333		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和4年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	826,626		
(2) 他会計負担金	93,760		
(3) その他営業収益	<u>385</u>	920,771	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	28,827		
(2) 流域下水道維持管理費	392,283		
(3) 業務費	24,474		
(4) 総係費	80,372		
(5) 減価償却費	715,819		
(6) 資産減耗費	<u>25,000</u>	<u>1,266,775</u>	
営業損失			346,004
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	596		
(2) 他会計補助金	495,324		
(3) 長期前受金戻入	284,107		
(4) 雑収益	<u>78</u>	780,105	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	89,257		
(2) 雑支出	<u>20,370</u>	<u>109,627</u>	<u>670,478</u>
経常利益			324,474
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>133</u>	133	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273		
(2) その他特別損失	<u>244</u>	<u>517</u>	<u>△ 384</u>
当年度純利益			324,090
前年度繰越利益剰余金			81,361
その他未処分利益剰余金変動額			<u>193,382</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>598,833</u></u>

令和4年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	258,399	
ロ	構築物	35,286,775	
	減価償却累計額	<u>△ 17,375,226</u>	17,911,549
ハ	機械及び装置	122,606	
	減価償却累計額	<u>△ 63,069</u>	59,537
ニ	車両運搬具	2,715	
	減価償却累計額	<u>△ 2,102</u>	613
ホ	工具器具及び備品	919	
	減価償却累計額	<u>△ 273</u>	646
ヘ	建設仮勘定	<u>159,594</u>	
	有形固定資産合計		18,390,338
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	1,454,950	
ロ	電話加入権	73	
ハ	その他無形固定資産	<u>2,279</u>	
	無形固定資産合計		1,457,302
(3)	投資		
イ	有価証券	100,000	
ロ	出資金	<u>1,990</u>	
	投資合計		<u>101,990</u>
	固定資産合計		19,949,630
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,601,527
(2)	未収金	163,605	
	貸倒引当金	<u>△ 23,733</u>	139,872
	流動資産合計		<u>1,741,399</u>
	資産合計		<u>21,691,029</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		<u>4,399,141</u>
	固定負債合計		4,399,141
4	流動負債		
(1)	企業債		534,048
(2)	未払金		83,367
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	6,379	
ロ	法定福利費引当金	<u>1,369</u>	
	引当金合計		7,748
(4)	預り金		<u>1,011</u>
	流動負債合計		626,174
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		14,082,575
	収益化累計額		<u>△ 6,388,681</u>
	繰延収益合計		<u>7,693,894</u>
	負債合計		<u>12,719,209</u>
	資 本 の 部		
6	資本金		8,136,046
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	108,531	
ロ	国庫補助金	59,342	
ハ	県費補助金	34	
ニ	他会計負担金	52,827	
ホ	負担金	3,431	
ヘ	他会計補助金	<u>12,776</u>	
	資本剰余金合計		236,941
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	0	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>598,833</u>	
	利益剰余金合計		<u>598,833</u>
	剰余金合計		<u>835,774</u>
	資本合計		<u>8,971,820</u>
	負債資本合計		<u>21,691,029</u>